

法人市民税 確定申告書
(第20号様式) 記載例

本店の所在地を記載してください。なお、本店が久喜市外に所在する場合は、久喜市内の主たる支店等の所在地も併記してください。また、電話番号も必ず記載してください。

登記簿にある法人名を記載してください。

代表者の氏名を記載してください。

事業開始年月日と事業終了年月日を記載してください。

◎法人税割の税率

| | |
|--------------------------|-------------------------|
| 平成26年10月1日以後に開始する事業年度の税率 | 令和元年10月1日以後に開始した事業年度の税率 |
| 1.0.7パーセント(一律) | 7.0パーセント(一律) |

※平成26年9月30日以前に開始する事業年度の法人税割率は、1.3.3%

◎均等割の税率

| 資本金等 | 市内従業員数 | |
|---------------|------------|------------|
| | 50人超 | 50人以下 |
| 50億円超 | 3,000,000円 | 4,100,000円 |
| 10億円～50億円以下 | 1,750,000円 | 4,100,000円 |
| 1億円～10億円以下 | 400,000円 | 160,000円 |
| 1,000万円～1億円以下 | 150,000円 | 130,000円 |
| 1,000万円以下 | 120,000円 | 50,000円 |
| 上記以外の法人 | 50,000円 | |

久喜市内に所在する事務所・寮等の名称・所在地を記載してください。

久喜市長あて

所在地 下346-8501 久喜市下早見85-3

事業種目 一般公共事務

法人名 株式会社 久喜市役所

代表者氏名 くま いちろう 久喜 次郎

| 欄 | 要 | 課税標準 | 税率 | 税額 |
|---|---|-----------------|----|----|
| ① | (使途税戻金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額 | | | |
| ② | 試験研究費等の額に係る法人税額の特別控除額 | | | |
| ③ | 還付法人税額等の控除額 | | | |
| ④ | 退職年金等積立金に係る法人税額 | | | |
| ⑤ | 課税標準となる法人税額又は個別別属法人税額及びその法人税割額(①+②-③+④) | | | |
| ⑥ | およびその市町村に事務所又は事業所を有する法人に於ける課税標準となる法人税額又は個別別属法人税額及びその法人税割額 (⑤×A) | | | |
| ⑦ | 市民税の特定者附加税額控除額 | | | |
| ⑧ | 税割控除超過額相当額の加算額 | | | |
| ⑨ | 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額 | | | |
| ⑩ | 外国の法人税等の額の控除額 | | | |
| ⑪ | 仮装経理に基づく法人税割額の控除額 | | | |
| ⑫ | 差引法人税割額(⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪)又は(⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪) | | | |
| ⑬ | 既に納付の確定した当期分の法人税割額 | | | |
| ⑭ | 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 | | | |
| ⑮ | この申告书に納付すべき法人税割額(⑫-⑬-⑭) | | | |
| ⑯ | 均等割額 | 12月 50,000円×12月 | | |
| ⑰ | 既に納付の確定した当期分の均等割額 | | | |
| ⑱ | この申告书に納付すべき均等割額(⑯-⑰) | | | |
| ⑲ | この申告书に納付すべき市民税額(⑮+⑱) | | | |
| ⑳ | ⑲のうち見込納付額 | | | |
| ㉑ | 差引(⑲-⑳) | | | |

久喜市内に所在する事務所、事業所又は寮等の所在地

| 名 | 事務所、事業所又は寮等の所在地 | 別荘 | 別荘の所在地 |
|---|-----------------|----|--------|
| | | | |

| 均等割額適用区分 | 法人区分 | 均等割額 | 法人区分 | 均等割額 | 決算確定の日 | 法人税の申告書の種類 | 青色・その他 |
|----------|------|------------|------|------------|----------------------|---------------|--------|
| 適用区分 | 1号法人 | 50,000円 | 2号法人 | 120,000円 | 解散の日 | 法人税の申告書の種類 | 青色・その他 |
| | 3号法人 | 130,000円 | 4号法人 | 150,000円 | 清算の日 | 青色申告書の要否 | 要・否 |
| | 5号法人 | 160,000円 | 6号法人 | 400,000円 | 法人の解散等の発生年月日又は清算開始の日 | 法人税の申告書の提出の要否 | 有・無 |
| | 7号法人 | 410,000円 | 8号法人 | 1,750,000円 | 法人の解散等の発生年月日又は清算開始の日 | 法人税の申告書の提出の要否 | 有・無 |
| | 9号法人 | 3,000,000円 | | | 法人の解散等の発生年月日又は清算開始の日 | 法人税の申告書の提出の要否 | 有・無 |
| | | | | | 法人の解散等の発生年月日又は清算開始の日 | 法人税の申告書の提出の要否 | 有・無 |
| | | | | | 法人の解散等の発生年月日又は清算開始の日 | 法人税の申告書の提出の要否 | 有・無 |
| | | | | | 法人の解散等の発生年月日又は清算開始の日 | 法人税の申告書の提出の要否 | 有・無 |
| | | | | | 法人の解散等の発生年月日又は清算開始の日 | 法人税の申告書の提出の要否 | 有・無 |

還付を受ける場合に、この欄を記載してください。振込先の金融機関名、預金種別、口座番号を記載してください。

設立、事務所の設置、休業等事業年度の変更がある場合には、必ず異動届の提出も併せてお願いいたします。

法人番号13桁を記載してください。

主な事業種目を記載してください。

事業年度の未現在の資本金の額又は出資金の額、資本金の額及び資本準備金の額の合算額、資本金等の額を記載してください。

この欄は、記載不要です。

法人税の申告書の「9 法人税額」(普通法人等の場合)を記載してください。

課税標準額は千円未満の端数を切り捨ててください。

百円未満の端数を切り捨ててください。

予定申告等で既に納付済の金額を記載します。

事業年度中に事務所を有していた月数を記載します。事務所を有していた月数が1か月に満たない場合は1か月とし、1か月に1か月の場合は、1か月に満たない月数を切り捨てます。

従業員数は必ず記載してください。2以上の市町村に事務所を有する法人である場合は、記載してください。

翌期中間申告の要否について、該当する方に○をつけてください。

還付を受ける場合に、この欄を記載してください。振込先の金融機関名、預金種別、口座番号を記載してください。

第二号様式 提出用

関与税理士 署名 (章印)